

平成23年度決算について

平成24年5月10日

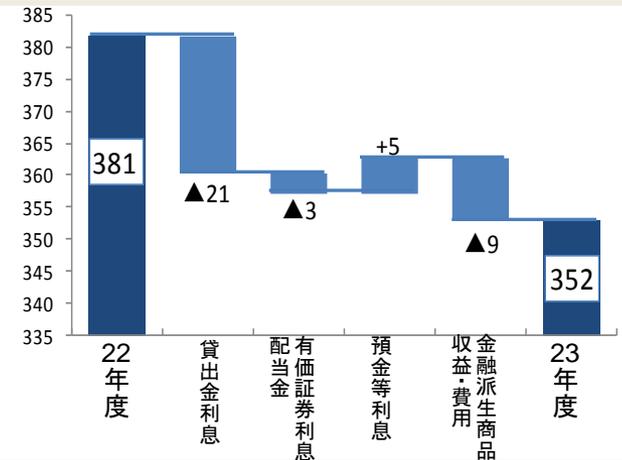


平成23年度決算サマリー

【単体】 (金額単位: 億円)

	平成22年度 実績	平成23年度 実績	増減
業務粗利益	373	372	△ 1
うち資金利益	337	318	△ 18
うち役務利益	37	36	△ 0
うち国債等債券損益 ①	△ 7	19	27
コア業務粗利益 (業務粗利益 - ①)	381	352	△ 28
経費	270	265	△ 5
うち人件費	130	128	△ 1
うち物件費	127	123	△ 3
コア業務純益	110	87	△ 23
一般貸倒引当金繰入額 ②	-	△ 0	△ 0
業務純益	103	107	4
臨時損益	△ 36	△ 33	3
うち不良債権処理額 ③	11	18	7
うち株式等損益 ④	△ 22	△ 19	2
経常利益	66	74	7
特別損益	46	△ 2	△ 48
うち貸倒引当金戻入益 ⑤	48	-	△ 48
当期純利益	70	29	△ 40
(信用コスト) ②+③-⑤	(△ 37)	(18)	(56)
(有価証券関連損益) ①+④	(△ 30)	(0)	(30)
コアOHR	70.9%	75.1%	4.2%

コア業務粗利益の主な増減要因



コア業務純益87億円 前年比△23億円

コア業務粗利益の減少を主因としてコア業務純益は前年比23億円の減少。

信用コスト18億円

一般貸倒引当金は戻入益が減少。不良債権処理額は前年比6億円減少した。(下記実態ベース)

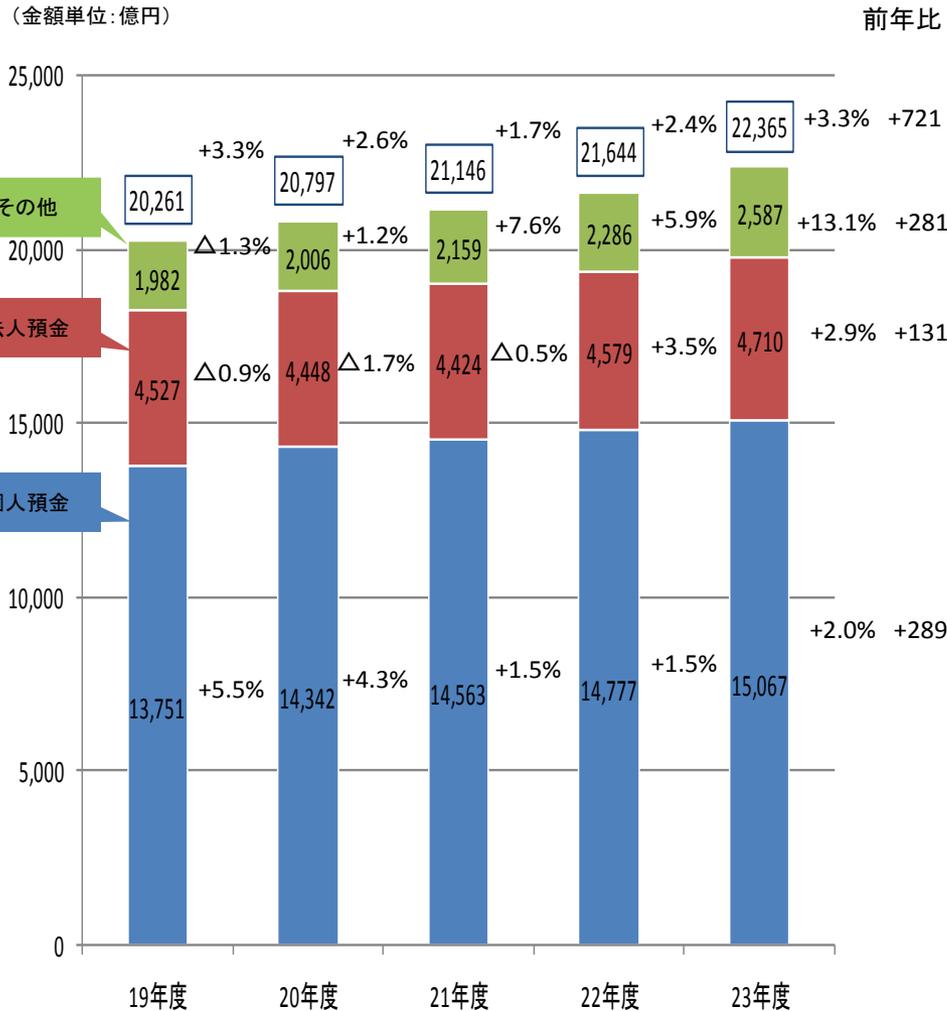
	22年度		23年度		実態 増減
	決算上	実態	決算上	実態	
信用コスト	△ 37	△ 37	18	18	56
一般貸倒引当金繰入額	-	△ 63	△ 0	△ 0	62
不良債権処理額	11	25	18	18	△ 6
個別貸倒引当金繰入額	-	14	15	15	1
貸出金償却等	11	11	3	3	△ 7
貸倒引当金戻入益	48	-	-	-	-

当期純利益29億円 前年比△40億円

信用コストの戻入益の減少を主因として当期純利益は前年比40億円の減少。※法人税率変更の影響額△11億円

預金・個人預り資産の状況

総預金(含む譲渡性預金)平残推移



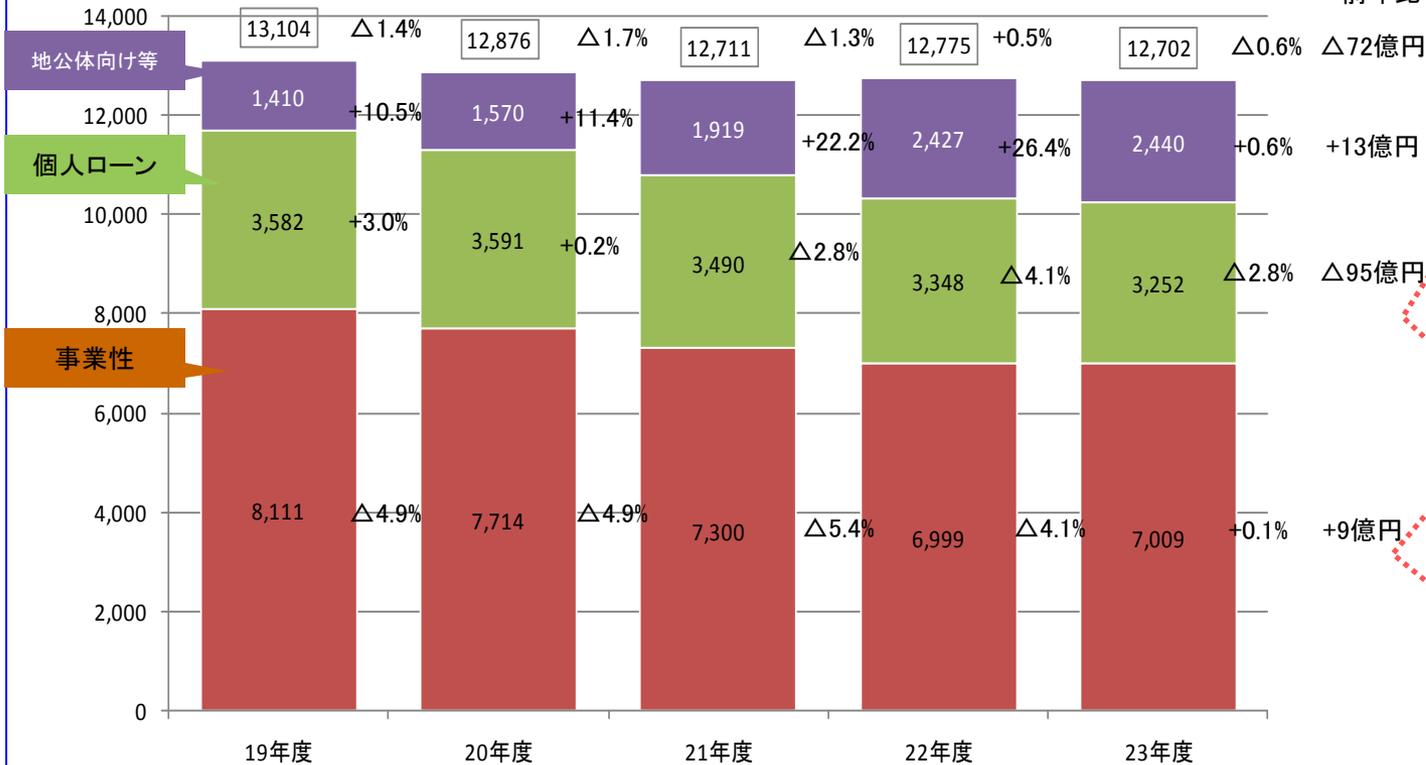
個人預金+個人預り資産残高推移



貸出金の状況

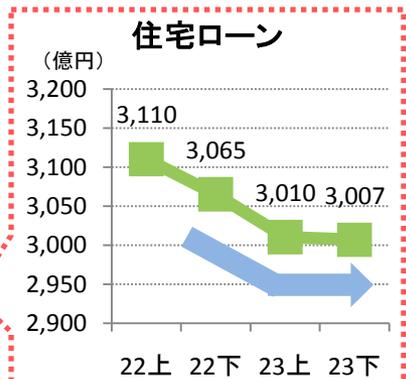
貸出金平残推移

(金額単位: 億円)



期中平残推移

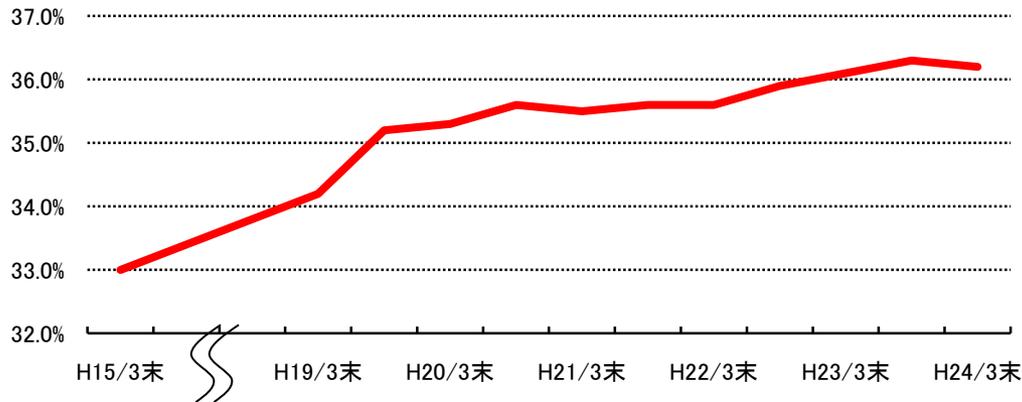
前年比



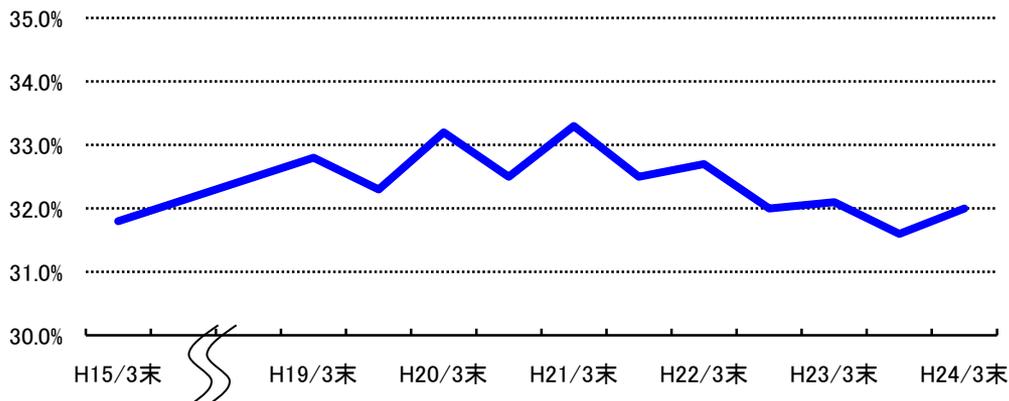
※ パーセント表示は年間伸率

長崎県内預貸金シェア

長崎県内預金シェア推移

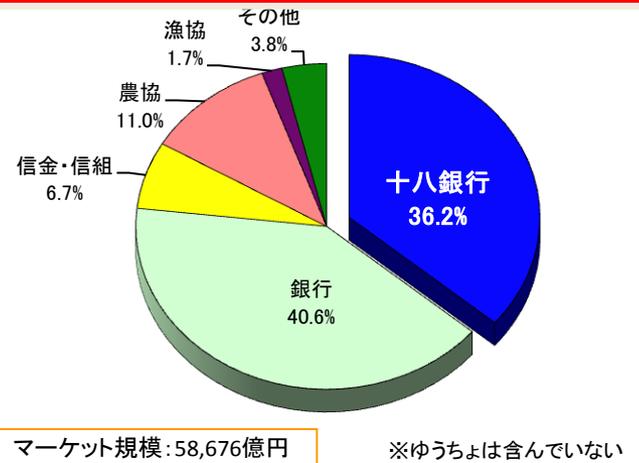


長崎県内貸出金シェア推移

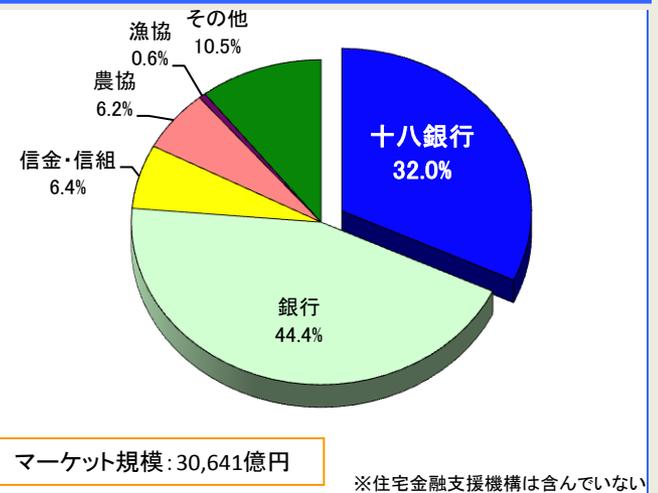


(出所) 日本銀行長崎支店「県内業態別預貸金残高」を基に作成

長崎県内預金シェア (平成24年3月末現在)



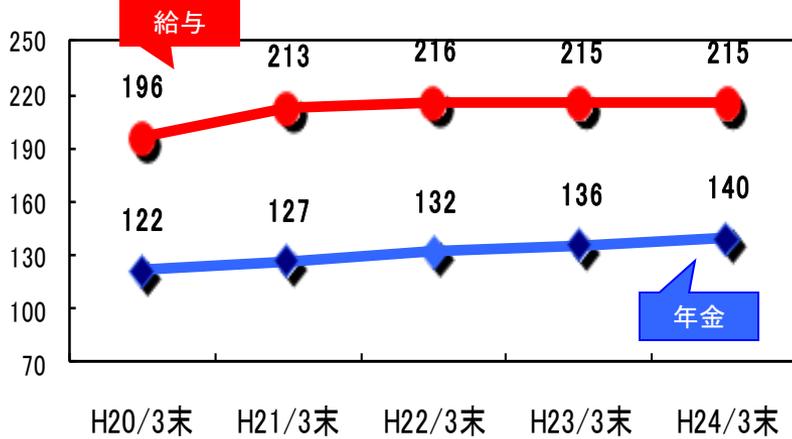
長崎県内貸出金シェア (平成24年3月末現在)



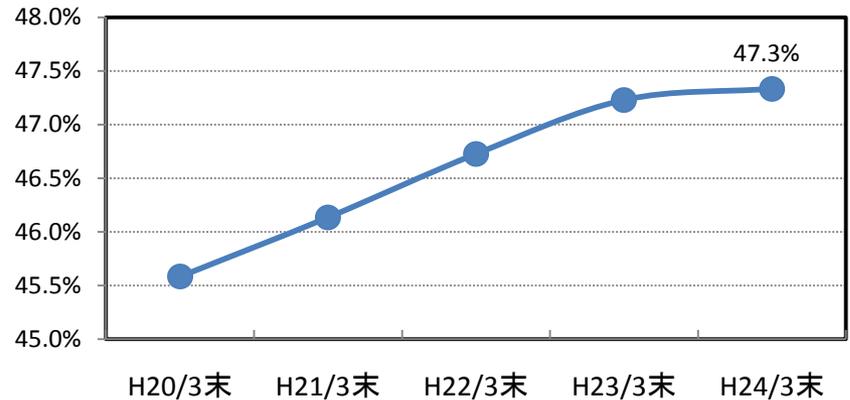
個人顧客基盤の状況

長崎県内における年金・給与振込指定口座の推移

(単位:千人)



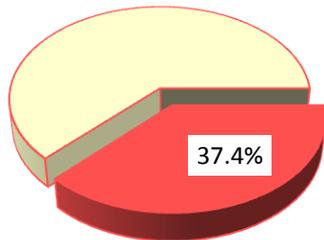
長崎県内における個人預金シェアの推移



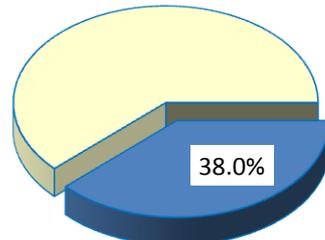
※日本銀行「都道府県別預金(国内銀行)」を基に算出

長崎県内における取引シェア

給与振込



年金振込



※就業構造基本調査 H19年10月 575千人をベースに算出

※H23年10月現在の65歳以上人口368千人ベースに算出

さらなる基盤強化に向けサービス強化

クレジット一体型カード + 給振・年金受取口座の
ATM手数料優遇

コンビニATM利用時間延長・提携先拡大

セブンイレブン、ローソン、ファミリーマート、デイリーヤマザキ他

信用コスト・不良債権の状況

信用コスト推移

(金額単位: 億円)

	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度
信用コスト	170	162	▲ 18	▲ 37	18
一般貸倒引当金繰入額	▲ 9	65	▲ 57	▲ 63	▲ 0
不良債権処理額	179	97	39	25	18
個別貸倒引当金繰入額	70	62	19	14	15
債権売却損	62	▲ 0	1	▲ 1	-
偶発損失引当金繰入額	35	11	5	5	2
貸出金償却等	11	22	13	7	1
信用コスト率 (信用コスト/貸出金平残)	1.3%	1.3%	-	-	0.1%

平成23年度の信用コスト

- 破綻懸念先以下の新規発生は22年度に引き続き低水準で推移
不良債権処理額も前年より6億円減少の18億円。
- 一般貸倒引当金繰入額
実抜計画先の実績状況の見極め等から要管理先へのランクダウン
が増加。要管理先へのDCF引当が増加した一方、正常先・
その他要注意先の貸倒実績率低下等による戻入益により
純繰入額は0億円。

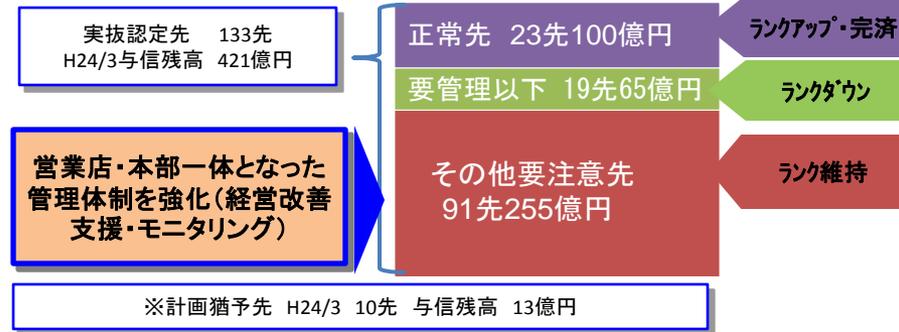
【引当金増減】

要管理先 (DCF)	①	+22億円
要管理先 (DCF以外)	②	+4億円
要注意先 (DCF)	③	▲7億円
実績率等要因	④	▲20億円
ネット	①+②+③+④	▲0億円

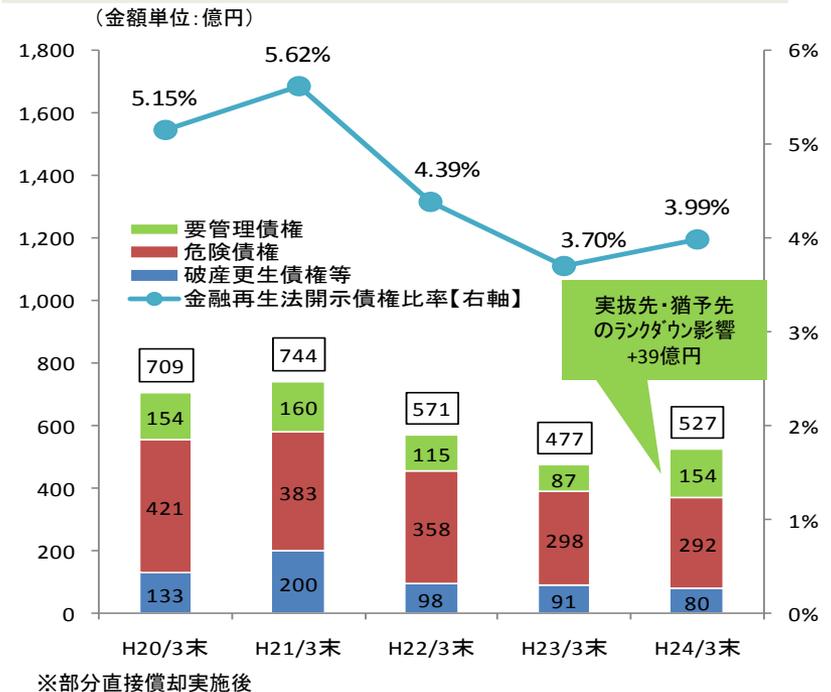
※ その他要注意先の残高・保全率 (担保・保証等+引当金/与信残)

	H23/3	H24/3
残高(保全率)	1,398億円(53.4%)	1,220億円(57.8%)

実抜計画認定先の債務者区分遷移

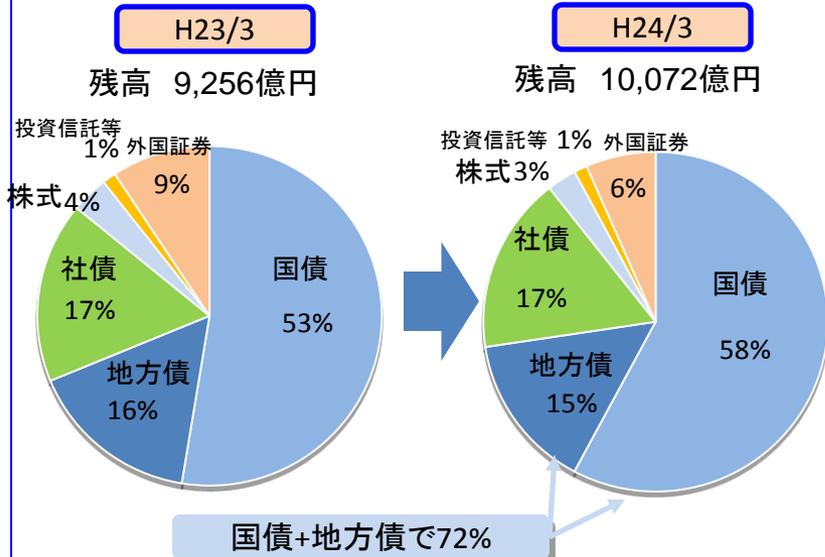


不良債権残高の状況

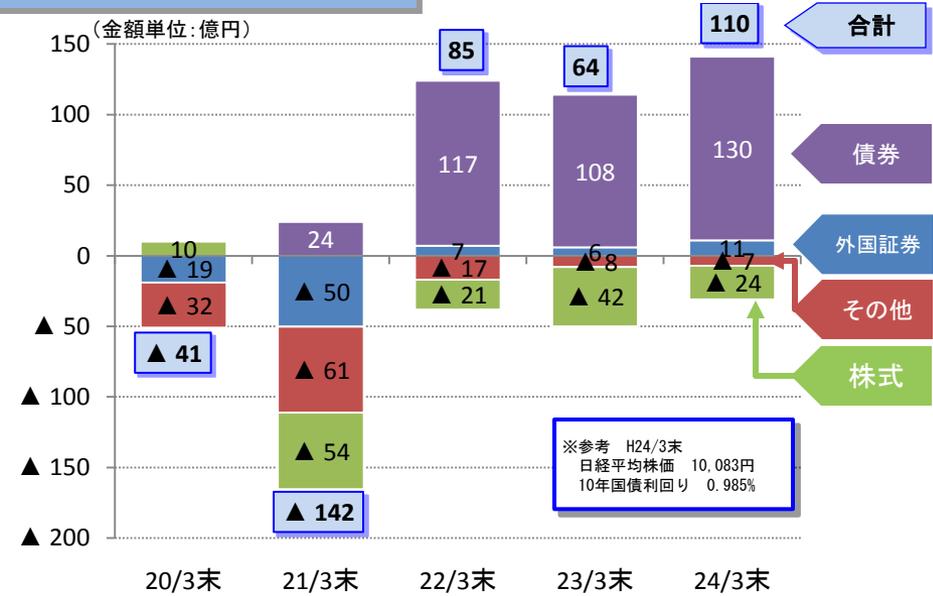


有価証券の状況

有価証券投資状況



その他有価証券評価損益推移

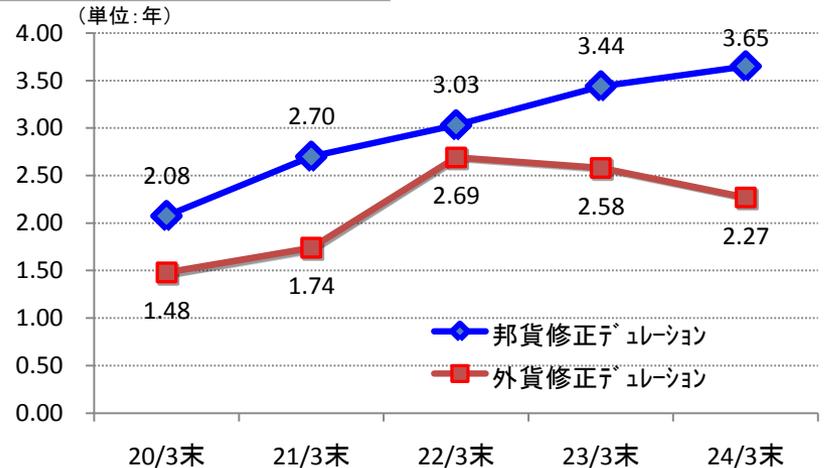


海外エクスポージャー

(金額単位: 億円)

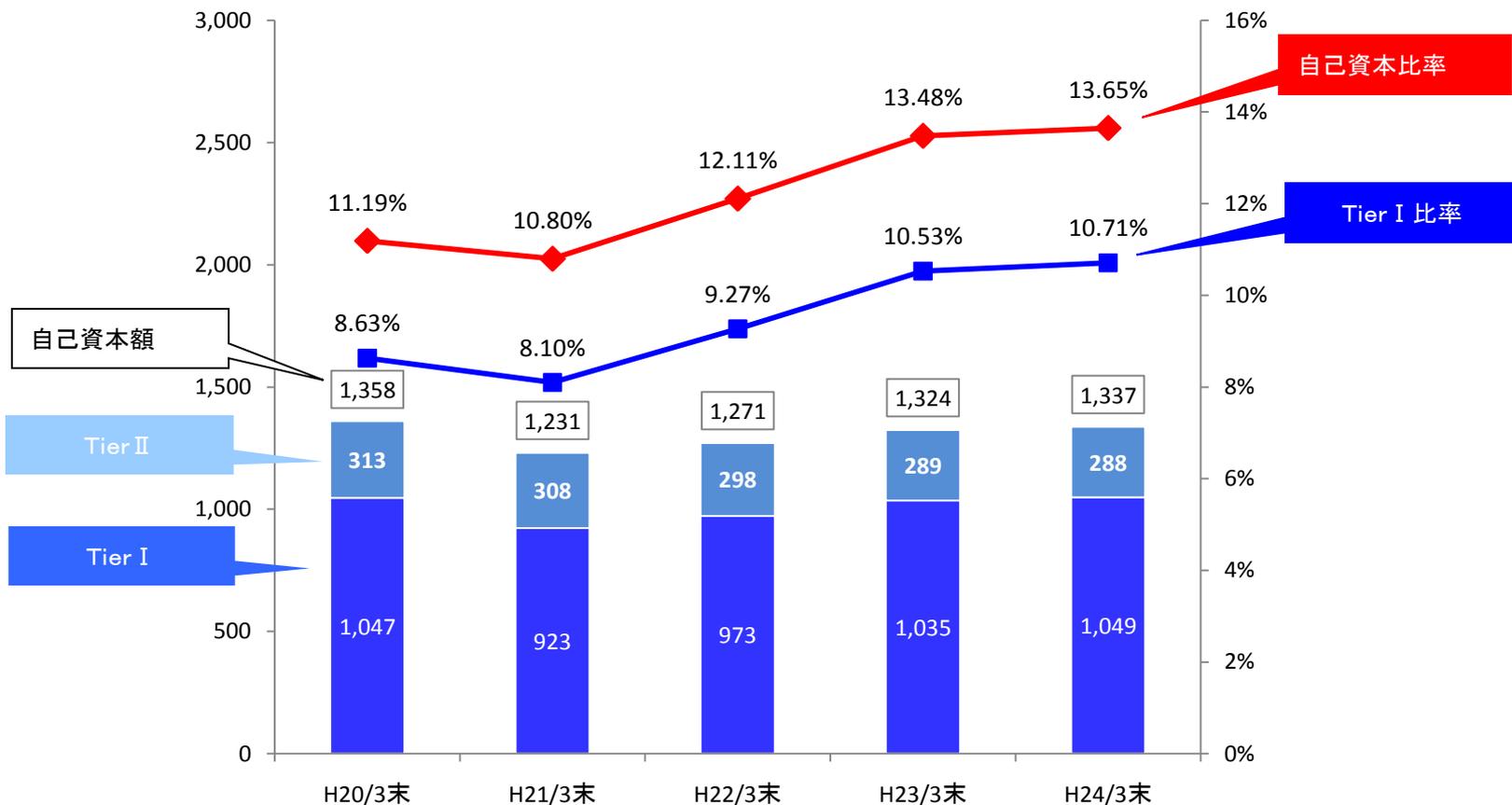
	H24/3末残高	
		うち国債
米国	304	214
欧州	63	33
ドイツ	32	22
フランス	11	11
イギリス	10	-
スイス	10	-
合計	367	247

その他有価証券デレション推移



自己資本の状況

(金額単位: 億円)



※ 参考

繰延税金資産の状況 (金額単位: 億円)

	H24/3末
繰延税金資産合計	124
繰延税金負債合計	51
B/S計上額	73

税効果相当額	111
--------	-----

H24/3末 コアTier I 比率 9%程度

※コアTier I = Tier I - 繰延税金資産(税効果相当額) - 無形固定資産

平成24年度業績予想

(金額単位:億円)

	平成23年度 実績	平成24年度 予想	増減
コア業務粗利益	352	340	△ 12
うち資金利益	318	300	△ 18
うち役務利益	36	42	6
経費	265	266	1
うち人件費	128	128	0
うち物件費	123	125	2
コア業務純益	87	75	△ 12

資金利益の主な増減要因

- ・貸出金利息 平残要因 +5億円
利回要因▲14億円
- ・預金等利息 平残要因 +0億円
利回要因 ▲2億円
- ・有価証券利息/配当金
平残要因 +5億円
利回要因▲14億円

預り資産販売強化

経常利益	74	50	△ 24
当期純利益	29	30	1
信用コスト	18	17	△ 1
自己資本比率	13.65%	14% 程度	

※H24年度の信用コスト予想内訳

- 一般貸倒引当金繰入額 0億円
- 不良債権処理額 17億円

配当政策

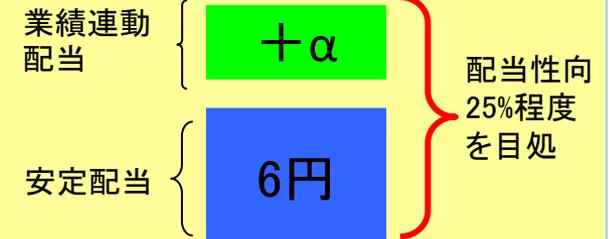
< 配当方針 >

業績連動配当

【安定配当部分】 年間1株当たり6円

【業績連動部分】

安定配当と業績連動配当を合わせた配当性向は25%程度を目処と考えますが、各期の具体的な業績連動部分の配当金については、その時々々の経済情勢、財務状況等を勘案し、各期の業績が明らかになった時点で決定いたします。



	平成19年度 実績	平成20年度 実績	平成21年度 実績	平成22年度 実績	平成23年度 予想
中間配当金	2円50銭	2円50銭	2円50銭	3円00銭	3円00銭
期末配当金	2円50銭	2円50銭	4円50銭	5円00銭	3円00銭
年間配当金	5円00銭	5円00銭	7円00銭	8円00銭	6円00銭
(うち業績連動配当)	(-)	(-)	(2円00銭)	(2円00銭)	(-)
一株当たり 当期純利益	8円80銭	△79円49銭	33円42銭	39円64銭	16円97銭
配当性向	56.8%	—	20.9%	20.1%	35.3%

本資料には、将来の業績に関わる記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。

将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。